



特定非営利活動法人  
うつくしまNPOネットワークの概要

1. 概要

名称：特定非営利活動法人うつくしまNPOネットワーク（略称：UNN）

理事会：理事長 佐久間仁一（県中）

副理事長 舟木 仁（県南）・照井義勝（いわき）

理事 鈴木和隆（事務局長）・大平佳男（再エネと地域づくり）  
山口 巴（会津）・青田由幸（相双、地域福祉）

監事：柳沼芳裕・蛭川靖弘

事務局：芳賀英貴、成澤直記

職員：常勤職員 8人、非常勤職員4人

地域スタッフ：14人（原則として、7つの方部に各2名程度配置）

客員研究員：3人

---

住所：〒963-8835 郡山市小原田 2-19-19

Tel：024（953）6092 Fax：024（953）6093

ホームページ：<http://www.utsukushima-npo.jp/>

メールアドレス：[uketsuke@utsukushima-npo.jp](mailto:uketsuke@utsukushima-npo.jp)

---

**略 歴**

2003年3月 2001年に開催された未来博の剰余金を用いた公益信託うつくしま基金の活用や申請をサポートする市民組織（任意団体）として設立

2006年4月22日 新しい体制で再出発

9月28日 公益信託うつくしま基金事務委任に関する協定書の再締結

2007年9月27日 NPO法人として認証（10月4日登記）

2008年4月1日 ふくしま県民活動支援センターの運営開始（事業終了）

2010年1月20日 一般社団法人ふくしまNPOバンク設立

6月1日 郡山市清水台から小原田に引越し。新しい事務所での活動開始

2011年3月11日 東日本大震災と東電原発事故が発生

6月20日 ふくしま被災者支援ネットワーク（絆ネット）の結成

- 8月1日 絆づくり支援センター（県内5箇所）の運営開始（事業終了）
- 9月1日 ふくしま地域活動団体サポートセンター運営開始（事業終了）
- 10月1日 ふるさと絆情報ステーション（県内13箇所に設置）の運営開始（事業終了）
- 2013年4月1日 ふくしまNPOインキュベーションセンター（FNIC）の開設
- 2014年4月1日 郡山市市民活動サポートセンター（アシストパーク郡山）の運営開始（郡山市からの委託事業）
- 2016年6月18日 平成28年度通常総会の開催

## 2. 設立趣旨と経緯

平成28年度は、「3. 11」から6年目、いわゆる集中復興期間から復興・創生期間へ移行して、初年度に当たります。

被災地・ふくしまのNPO等・社会的企業等は、「3. 11」を経験することで大きく成長しました。同時に、「原子力に依存しない地域（社会）づくり」という大きな課題を背負いました。「未来へ挑戦、凜としたふくしまの創造」です。

当会の使命（ミッション）は、多様な市民活動セクター（ボランティア団体、NPO法人、市町村活動団体、町内会・自治会、地域づくり団体、社会的企業等）の設立、運営・経営を応援することです。この応援する活動を通して、より良い社会をつくっていくことです。一言でいえば、県域で活動する中間支援組織（インターメディアリー）です。

当会の特徴は、①福島県や59市町村との多様な協働を推進していること ②NPO等・社会的企業等といくつものネットワークを構築していること ③単に市民活動だけではなく、地域づくりの様々な分野に係る専門性が高いことなどです。

市民活動セクターからの多様なニーズに応えるために、ネットワーク力、コンサルティング力、サポートの質・量を向上させ、頼りにされ選ばれるPSF（プロフェッショナル・サービス・ファーム）を目指しています。

その行動規範は、市民活動セクターの益になることに、率先して全力で取り組むことです。市民セクターを担う人材の育成にも力を入れていきます。

## 3. 事業内容

- (1) 東日本大震災と東電原発事故からの復興・再生に係る事業
- (2) NPO等の設立・運営・経営・連携に係る事業
- (3) ソーシャルビジネス手法によるNPO等の組織基盤充実に係る事業
- (4) 各種ネットワークの構築・運営・活用・事務局に係る事業
- (5) 市民活動セクターへの助成、融資、投資に係る事業
- (6) 市民活動セクターに関する調査・研究・アドボカシーに係る事業